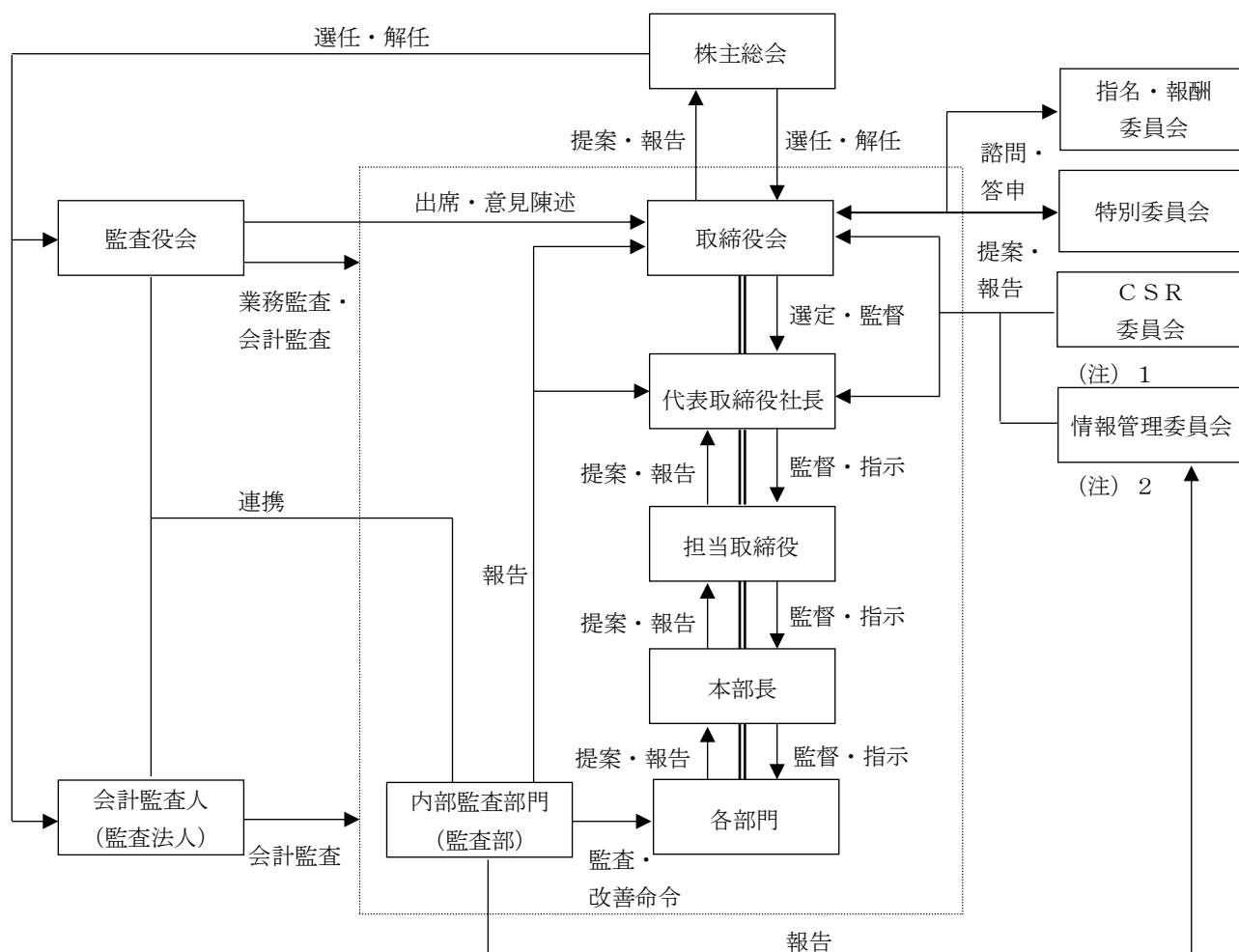


<コーポレート・ガバナンス体制>



(注) 1. CSR委員会は、コンプライアンスに関する重大な問題が生じた場合等、必要に応じて開催される委員会であります。

また、当該委員会の事務局はCSR推進本部が担当しております。

2. 情報管理委員会は、経営者が率先して情報セキュリティの確保を推進するため、定期的に情報の具体的取り扱い等を協議する委員会であります。

また、当該委員会の事務局は情報システム本部が担当しております。

<適時開示体制の状況>

1. 適時開示の担当組織

会社情報の開示に際して、社内規程に基づき情報管理の徹底を行い、次の体制をとります。

- (1) 情報の集約及び管理は、情報取扱責任者である経営企画本部長が行います。
- (2) 情報の重要性の判断、適時開示情報の可否については、金融商品取引法等の関係法令及び東京証券取引所の定める適時開示に係る規則等に従い関係各部門で検討し、適時適切な情報開示に取り組めます。
- (3) 会社情報の開示資料作成及び適時開示は、情報取扱責任者である経営企画本部長の指揮のもと経営企画本部が担当し、開示資料作成に際しては、関係各部門との連携を行います。

2. 会社情報の内容別開示フロー

(1) 決定事実に関する情報開示

決定事実については、監査役出席のもと、原則毎月1回開催する取締役会において決定するほか、必要に

応じて臨時取締役会を開催し迅速な決定を行います。
決定事実については、適時開示規則に従い適時適切な情報開示を行います。

(2) 発生事実に関する情報開示

発生事実については、発生した情報を迅速に情報取扱責任者に集約し、適時開示規則に従い適時適切な情報開示を行うとともに、取締役会に報告いたします。

(3) 決算に関する情報開示

決算に関する情報開示については、財務本部が決算財務数値を作成の上、監査役出席のもと取締役会において承認後、情報取扱責任者を中心に、適時適切な情報開示を行います。

上記、情報開示につきましては、適時開示情報伝達システム（TDnet）を通じて行うとともに、報道機関へのメール等と、必要に応じて会見を行います。

また、速やかに当社のホームページに掲載を行います。

適時開示の流れは次のとおりです。

